

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE. NEEDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 尻 佳 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目12番24号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 林 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目12番24号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 林 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	19,846,408	—	—
経常利益 (千円)	—	—	2,497,738	—	—
中間（当期）純利益 (千円)	—	—	1,327,022	—	—
純資産額 (千円)	—	—	12,696,476	—	—
総資産額 (千円)	—	—	32,321,311	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	17,525.53	—	—
1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	—	—	1,836.20	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	1,814.51	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	443,761	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△8,985,538	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	8,116,115	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	—	—	2,565,856	—	—
従業員数 (名)	—	—	957	—	—

(注) 1 当社は第9期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載して
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,765,610	15,307,934	19,653,473	21,830,109	33,962,742
経常利益 (千円)	1,375,593	2,471,058	2,659,637	3,501,551	5,153,363
中間（当期）純利益 (千円)	798,088	1,397,227	1,475,065	2,049,588	2,905,890
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,948,600	2,949,350	2,949,350	2,949,350	2,949,350
発行済株式総数 (株)	72,243	722,700	722,700	722,700	722,700
純資産額 (千円)	7,706,625	10,356,854	12,979,232	8,959,626	11,865,516
総資産額 (千円)	15,061,619	18,164,700	26,609,420	17,185,764	19,212,598
1株当たり純資産額 (円)	106,676.44	14,330.78	17,959.36	12,397.44	16,418.32
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	11,067.80	1,933.34	2,041.05	2,839.56	4,020.88
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	10,914.03	1,910.67	2,016.94	2,802.82	3,973.26
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	500
自己資本比率 (%)	51.2	57.0	48.8	52.1	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,848	1,794,740	—	4,737,243	4,277,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,075,937	△1,335,448	—	△4,907,022	△3,427,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△666,425	△977,733	—	△1,733,973	△1,795,066
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	3,314,947	3,263,268	—	3,781,709	2,837,161
従業員数 (名)	441	655	900	535	797

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年6月18日付をもって株式1株を3株に分割しております。
3 平成16年11月19日付をもって株式1株を10株に分割しております。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期以前は関連会社が存在しないため、第8期中、第8期は関連会社の重要性が乏しいため記載をしておりません。
5 第9期中から中間連結財務諸表を作成しているため、第9期中の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の中間期末残高」の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

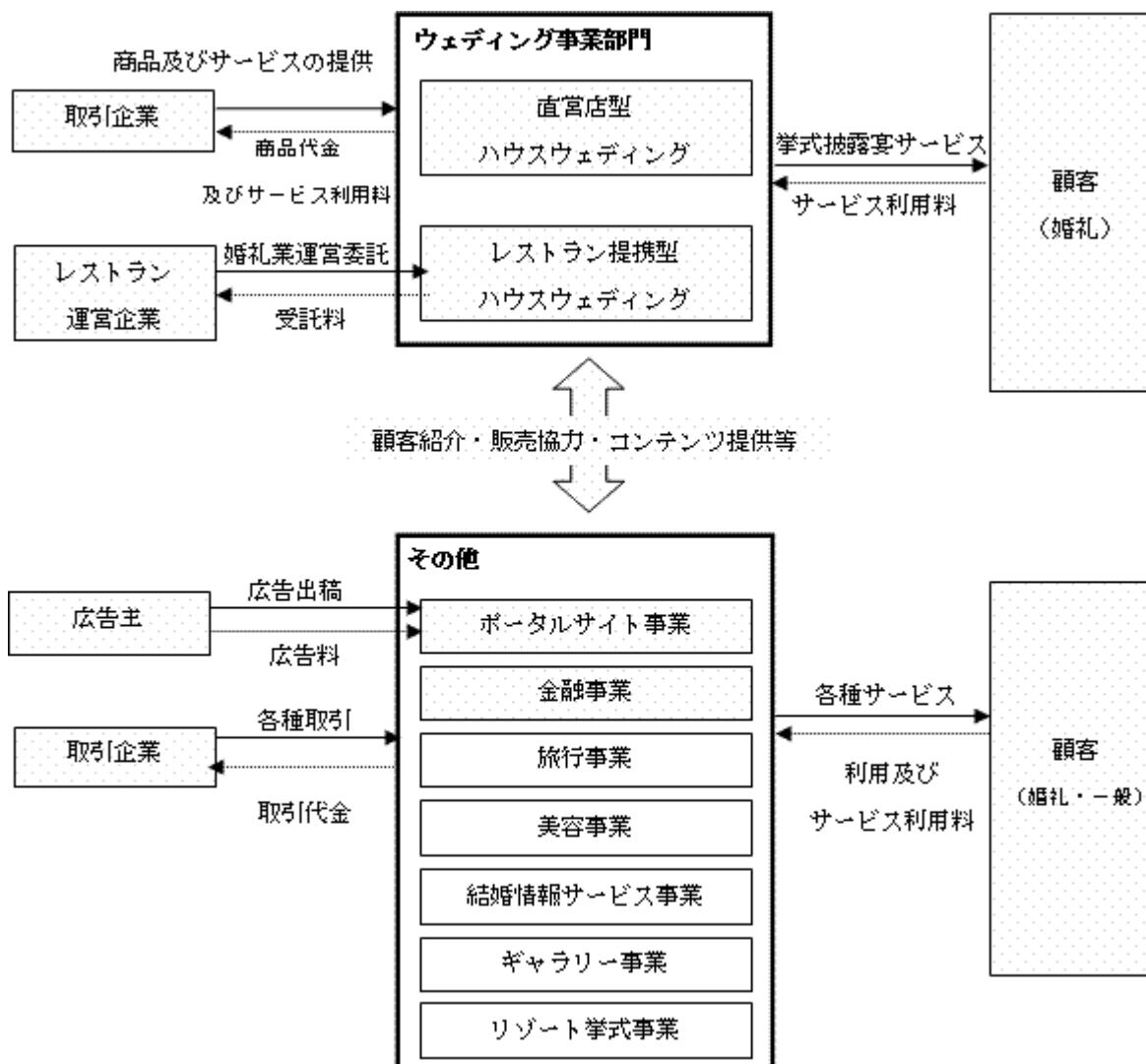
当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、結婚及び結婚から派生する分野を中心に下記の事業を展開しております。

なお、当社グループにおける主事業は、国内における挙式披露宴事業の運営であり、1つの主要なセグメントの売上高等が全セグメントの90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

(1) 主な事業内容との関連

事業部門の名称	主要サービス	事業主体
ウェディング事業部門	直営店におけるハウスウェディングの運営	当社
	提携レストランにおけるハウスウェディングの運営	連結子会社
その他	結婚準備等をサポートするポータルサイトの製作・運営、婚礼及び婚礼付帯商品に関わる融資等	当社 連結子会社 持分法適用関連会社

(2) 事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 パートナーエージェント (注) 2	東京都 港区	300,000	結婚情報サービスの事業	100.0	役員の兼任 3名
匿名組合 TAKE SECOND 大阪 (注) 1	東京都 港区	206,000	不動産の保有・管理	—	当社が匿名 組合出資
匿名組合 TAKE SECOND 小倉 (注) 1	東京都 港区	207,000	不動産の保有・管理	—	当社が匿名 組合出資
匿名組合 TAKE SECOND 松山 (注) 1	東京都 港区	248,000	不動産の保有・管理	—	当社が匿名 組合出資

- (注) 1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)が、平成18年9月8日以降終了する中間連結会計期間から適用されることとなったため、当中間連結会計期間より匿名組合を連結範囲に含めております。
- 2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ウェディング事業部門	900
その他	57
合計	957

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	900
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数が平成18年3月31日時点に比べ103名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、引き続き好調な雇用情勢等が個人消費を押し上げ、景気動向は順調に推移しました。

当社が主事業として展開している挙式披露宴市場においては、晩婚化の影響もあり、第2次ベビーブーム世代の婚姻期が継続することで引き続き活発に推移しております。株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2006」（平成18年10月23日公表）によると、結婚に関する費用及び挙式披露宴費用は昨年と比較して全国的に増加傾向にあり、さらに当社が提供しているハウスウェディングスタイルのシェアも16%まで増加いたしました。

このような状況のもとで当社グループはウェディング事業部門を中心に、顧客ニーズに合ったサービスの提供に努め、業績拡大を行ってまいりました。

具体的には売上高の90%以上を占めるウェディング事業部門において、7店舗の直営店の新規出店を行ったこと、直営店及び提携レストランが順調に稼働したことで、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は198億46百万円、営業利益は26億4百万円、経常利益は24億97百万円、中間純利益は13億27百万円となりました。表記金額に消費税等は含まれておりません。なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主にウェディング事業部門の売上増等による税金等調整前中間純利益24億27百万円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは4億43百万円の収入にとどまり、新規出店等に伴う投資支出等については新規借入金等によりまかない、新規連結に伴い現金及び現金同等物が1億54百万円増加したものの、当中間連結会計期間末は25億65百万円と期首に比べ2億71百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億43百万円となりました。これは主にウェディング事業部門の売上増等による税金等調整前中間純利益24億27百万円の計上があったものの、金融事業の営業貸付金の増加及び売上債権の増加による支出5億50百万円、未払金の減少による支出4億83百万円、法人税等の支払額12億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89億85百万円となりました。これは主にウェディング事業部門等の店舗展開による有形固定資産の取得による支出70億5百万円及び敷金保証金の差入による支出13億31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は81億16百万円となりました。これは主にウェディング事業部門に伴う設備資金等に係る長期及び短期借入金の増加による収入84億73百万円、配当金の支払による支出3億57百万円によるものであります。

２ 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
ウェディング事業部門	4,649,109
その他	67,034
合計	4,716,144

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間は「仕入、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注組数 (組数)	受注組数残高 (組数)
ウェディング事業部門	6,525	6,507
その他	94	3
合計	6,619	6,510

- (注) 当中間連結会計期間は「仕入、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
ウェディング事業部門	18,726,416
その他	1,119,991
合計	19,846,408

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間は「仕入、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額（千円）		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 収容 人員
				総額	既支払額				
提出 会社	ガーデンヒルズ迎賓館 (大分県大分市)	ウェディング 事業部門	直営店	1,650,000	1,371,774	借入金	平成18年 6月	平成18年 10月	228

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)	完了年月	完成後の 収容人員
提出会社	アクアガーデンテラス (大阪府大阪市中央区)	ウェディング 事業部門	直営店	67,463	平成18年4月	118
	ベイサイド迎賓館 (愛媛県松山市)	同上	直営店	65,990	平成18年5月	236
	アクアテラス迎賓館 (神奈川県横浜市港北区)	同上	直営店	86,410	平成18年6月	118
	アクアガーデン迎賓館 (静岡県沼津市)	同上	直営店	58,330	平成18年7月	118
	ベイサイド迎賓館 (和歌山県和歌山市)	同上	直営店	74,531	平成18年8月	236
	ガーデンヒルズ迎賓館 (北海道札幌市中央区)	同上	直営店	465,740	平成18年8月	118
	ガーデンクラブ迎賓館 (三重県四日市市)	同上	直営店	82,097	平成18年9月	236
株式会社 T&G Beauty	マグマリラクゼーションスパ (東京都渋谷区)	その他	直営店	115,927	平成18年5月	21
	マグマリラクゼーションスパ (福岡県福岡市中央区)	同上	直営店	75,067	平成18年9月	11

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額（千円）		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の収容 人員
				総額	既支払額				
提出会社	アーセンティア迎賓館 (静岡県静岡市)	ウェディング 事業部門	直営店	25,000	25,000	自己 資金	平成18年 8月	平成19年 2月	118
	ヒルサイドクラブ迎賓館 (北海道札幌市中央区)	同上	直営店	780,000	1,500	自己 資金	平成18年 8月	平成19年 3月	118
	茅ヶ崎迎賓館 (神奈川県茅ヶ崎市)	同上	直営店	1,800,000	156,702	借入 金	平成18年 11月	平成19年 6月	118
	名称未定 (東京都港区)	同上	直営店	3,000,000	2,310,324	借入 金	未定	未定	未定
株式会社 T&G Beauty	マグマリラクゼーション スパ (大阪府大阪市中央区)	その他	直営店	130,000	27,226	借入 金	平成18年 9月	平成18年 11月	18
	マグマリラクゼーション スパ (東京都港区)	同上	直営店	200,000	112,000	借入 金	平成18年 10月	平成18年 11月	20

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	722,700	722,700	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	722,700	722,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年9月17日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,556（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3、4	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 取締役又は従業員の地位の喪失
対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。
- 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	722,700	—	2,949,350	—	2,895,550

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
野 尻 佳 孝	東京都港区	152,350	21.08
ウェルズ通商株式会社	東京都大田区 2-28-1	48,000	6.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	41,690	5.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	37,086	5.13
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプ レイスタワー)	20,612	2.85
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	17,857	2.47
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	14,047	1.94
ビーエヌピーパリパセキュリ ティーズサービスロンドンジ ャスデックユーケーレジデ ンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋 3-11-1)	12,100	1.67
ジェーピーエムシービーオム ニバスユーエスペンション リーティージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	11,988	1.65
リンクス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内 2-7-1 カストディ業務部)	10,530	1.45
計	—	366,260	50.67

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	41,690株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	37,086株
野村信託銀行株式会社	14,047株

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者3社（報告義務発生日：平成18年5月31日、提出日：平成18年6月15日）、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社（報告義務発生日：平成18年8月9日、提出日：平成18年8月16日）、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド及びその共同保有者2社（報告義務発生日：平成18年9月30日、提出日：平成18年10月11日）、モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者4社（報告義務発生日：平成18年9月30日、提出日：平成18年10月11日）、T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問東京支店並びにその共同保有者2社（報告義務発生日：平成18年9月19日、提出日：平成18年10月17日）並びにフィデリティ投信株式会社（報告義務発生日：平成18年9月30日、提出日：平成18年10月13日）から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	1,213	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	14,351	1.99
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	235	0.03
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-1	7,473	1.03
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェ ルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	16,142	2.23
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国WC2E 9HN、ロンドン、 ベッドフォード・ストリート25	34,137	4.72
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアン ジェルズ、サンタ・モニカ通り11100、15階	30,262	4.19
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ	スイス国、ジュネーブ1201、 プラス・デ・ベルグ3	5,114	0.71
ジェー・ピー・モルガン・アセッ ト・マネジメント(ユーケー)リミ テッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	28,238	3.91
J Pモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビルディング	33,333	4.61
ハイブリッジ・キャピタル・マネ ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート9、27階	988	0.14
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	5,587	0.77
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッ ド	1585 Broadway, New York, NY 10036	27,440	3.80
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K	19,640	2.72

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
エムエスディーダブリュ・エクイ ティー・ファイナンス・サービセ ズ I (ケイマン) ・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	125	0.02
エムエスディーダブリュ・エクイ ティー・ファイナンス・サー ビセズ (ルクス) エス・アー・エ ール・エル	8-10 Rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	935	0.13
T.ロウ・プライス・グローバル 投資顧問 東京支店	東京都千代田区内幸町 1-1-7 大和生命ビル20階	17,600	2.43
T.ロウ・プライス・グローバ ル・アセット・マネジメント・リ ミテッド	米国メリーランド州ボルチモア市イースト・プラ ット・ストリート100	3,558	0.49
T.ロウ・プライス・インターナ ショナル・インク	英国ロンドン市イーシー4エヌ4ティーゼット、ク イーン・ヴィクトリア・ストリート60	26,720	3.70
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー	48,093	6.65

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 722,700	722,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	722,700	—	—
総株主の議決権	—	722,700	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	204,000	175,000	154,000	145,000	135,000	127,000
最低（円）	164,000	133,000	119,000	99,900	104,000	106,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 2		2,971,594	
2 売掛金			471,269	
3 営業貸付金			438,300	
4 たな卸資産			134,520	
5 その他	※ 2		1,664,736	
6 貸倒引当金			△13,746	
流動資産合計			5,666,676	17.5
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物及び構築物	※ 2	10,914,349		
(2) 土地	※ 2	6,725,150		
(3) 建設仮勘定		661,734		
(4) その他	※ 2	782,209	19,083,443	
2 無形固定資産			167,898	
3 投資その他の資産				
(1) 長期貸付金		1,487,759		
(2) 差入敷金保証金		4,964,944		
(3) その他		950,588	7,403,293	
固定資産合計			26,654,634	82.5
資産合計			32,321,311	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			1,903,324	
2 短期借入金	※ 2		7,602,167	
3 1年以内返済予定長期借入金	※ 2		1,218,962	
4 未払法人税等			1,169,569	
5 その他			2,354,998	
流動負債合計			14,249,021	44.1
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 2		5,108,239	
2 その他			267,574	
固定負債合計			5,375,813	16.6
負債合計			19,624,834	60.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			2,949,350	9.1
2 資本剰余金			2,895,550	9.0
3 利益剰余金			6,820,800	21.1
株主資本合計			12,665,700	39.2
II 少数株主持分			30,775	0.1
純資産合計			12,696,476	39.3
負債純資産合計			32,321,311	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		19,846,408	100.0
II 売上原価			8,704,651	43.9
売上総利益			11,141,757	56.1
III 販売費及び一般管理費			8,536,985	43.0
営業利益			2,604,772	13.1
IV 営業外収益	※ 2			
1 受取利息		10,514		
2 匿名組合収益		59,297		
3 受取賃借料		7,557		
4 その他		3,182	80,551	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		101,583		
2 持分法投資損失		74,096		
3 その他		11,904	187,584	0.9
経常利益			2,497,738	12.6
VI 特別利益				
1 固定資産売却益			520	0.0
VII 特別損失				
1 リース解約費用		30,678		
2 本社移転関連費用		20,848		
3 固定資産除却損		12,077		
4 提携店舗閉鎖関連費用		7,452	71,056	0.4
税金等調整前中間純利益			2,427,202	12.2
法人税、住民税及び事業税		1,121,017		
法人税等調整額		△5,606	1,115,411	5.6
少数株主損失			15,231	0.1
中間純利益			1,327,022	6.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,949,350	2,895,550	6,020,616	11,865,516	—	11,865,516
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△361,350	△361,350	—	△361,350
中間純利益	—	—	1,327,022	1,327,022	—	1,327,022
連結子会社の増加	—	—	△65,401	△65,401	—	△65,401
持分法適用会社の増加	—	—	△100,087	△100,087	—	△100,087
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	30,775	30,775
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	800,183	800,183	30,775	830,959
平成18年9月30日残高（千円）	2,949,350	2,895,550	6,820,800	12,665,700	30,775	12,696,476

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		2,427,202
2 減価償却費		440,525
3 受取利息及び受取配当金		△10,514
4 支払利息		101,583
5 営業貸付金の増加額		△300,648
6 売上債権の増加額		△249,745
7 仕入債務の増加額		47,669
8 前払費用の増加額		△109,954
9 未払金の減少額		△483,541
10 その他		△128,311
小計		1,734,265
11 利息及び配当金の受取額		9,411
12 利息の支払額		△68,825
13 法人税等の支払額		△1,231,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		443,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 匿名組合現金預金の純増減額		△227,210
2 有形固定資産の取得による支出		△7,005,117
3 貸付による支出		△830,000
4 貸付金の回収による収入		209,561
5 敷金保証金の差入による支出		△1,331,782
6 敷金保証金の返還による収入		222,059
7 その他		△23,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,985,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		7,302,167
2 長期借入による収入		1,984,000
3 長期借入金の返済による支出		△812,798
4 配当金の支払額		△357,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,116,115
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△425,661
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		154,355
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,837,161
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,565,856

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社 総合生活 株式会社 ライフエンジェル 株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ 株式会社 アニバーサリートラベル 株式会社 T&G Beauty 株式会社 パートナーエージェント 匿名組合 TAKE SECOND 大阪 匿名組合 TAKE SECOND 小倉 匿名組合 TAKE SECOND 松山
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社 グッドラック・コーポレーション
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。 6月30日 3社 9月30日 6社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日と中間決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社であるため、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 中間連結決算財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 主に個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,793,145千円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	
① 担保資産	
現金及び預金	204,015千円
その他の流動資産	48,829
建物及び構築物	3,065,464
土地	6,617,643
その他有形固定資産	136,184
② 担保付債務	
短期借入金	4,130,000千円
1年以内返済予定長期借入金	292,300
長期借入金	5,092,400
3 関連会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証	474,649千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料手当	1,642,030千円
広告宣伝費	1,634,097
地代家賃	2,029,738
※2 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	520千円
(追加情報)	
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社が当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	722,700	—	—	722,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	361,350	500	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,971,594 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,020
現金及び預金のうち匿名組合保有額	△365,717
現金及び現金同等物	2,565,856

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月 1 日
至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,159,811	748,032	8,411,779
工具器具備品	1,588,688	460,572	1,128,116
合計	10,748,500	1,208,604	9,539,895

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	896,322千円
1 年超	8,822,673
合計	9,718,996

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	756,050千円
減価償却費相当額	510,513
支払利息相当額	346,716

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	197,076千円
1 年超	1,083,918
合計	1,280,994

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
匿名組合出資金	352,033
非上場株式	60,020

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるウェディング事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	17,525.53円
1株当たり中間純利益	1,836.20円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,814.51円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,696,476
普通株式に係る純資産額(千円)	12,665,700
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	30,775
普通株式の発行済株式数(株)	722,700
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	722,700

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	1,327,022
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,327,022
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	722,700
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
中間純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	8,639
普通株式増加数(株)	8,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,303,285		2,459,791		2,877,181	
2 売掛金		146,044		446,961		40,210	
3 たな卸資産		54,721		73,831		92,018	
4 その他		506,503		1,915,421		609,525	
5 貸倒引当金		△7,322		△12,432		△7,344	
流動資産合計			22.0	4,883,573	18.4	3,611,591	18.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	6,418,182		6,934,310		6,518,483	
(2) 構築物		1,316,016		1,594,866		1,347,680	
(3) 土地	※ 2	107,507		3,309,607		107,507	
(4) 建設仮勘定		1,575		661,734		16,072	
(5) その他		442,712		593,252		540,657	
有形固定資産合計	※ 1	8,285,994		13,093,771		8,530,401	
2 無形固定資産		112,582		106,771		102,944	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,755,629		1,487,759		1,697,321	
(2) 差入敷金保証金		3,031,866		4,890,366		3,922,132	
(3) その他		975,394		2,147,177		1,348,206	
投資その他の 資産合計		5,762,890		8,525,304		6,967,661	
固定資産合計		14,161,467	78.0	21,725,847	81.6	15,601,007	81.2
資産合計		18,164,700	100.0	26,609,420	100.0	19,212,598	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
（負債の部）										
I	流動負債									
1	買掛金	1,627,437			1,898,766			1,852,659		
2	短期借入金	※ 2	—		7,172,167			—		
3	1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	1,530,666		916,666			1,346,666		
4	1年以内償還予定 社債		50,000		—			—		
5	未払金		1,051,479		796,610			1,133,628		
6	未払法人税等		1,030,696		1,168,551			1,277,507		
7	前受金		1,397,072		1,169,181			1,012,203		
8	その他	※ 4	200,327		504,744			387,581		
	流動負債合計									
			6,887,679	37.9		13,626,688	51.2		7,010,248	36.5
II	固定負債									
1	長期借入金		916,666		—			333,333		
2	その他		3,500		3,500			3,500		
	固定負債合計									
			920,166	5.1		3,500	0.0		336,833	1.7
	負債合計									
			7,807,846	43.0		13,630,188	51.2		7,347,081	38.2
（資本の部）										
I	資本金									
			2,949,350	16.2		—	—		2,949,350	15.4
II	資本剰余金									
1	資本準備金		2,895,550		—			2,895,550		
	資本剰余金合計									
			2,895,550	16.0		—	—		2,895,550	15.1
III	利益剰余金									
1	任意積立金		314		—			314		
2	中間（当期）未処分 利益		4,511,639		—			6,020,301		
	利益剰余金合計									
			4,511,953	24.8		—	—		6,020,616	31.3
	資本合計									
			10,356,854	57.0		—	—		11,865,516	61.8
	負債資本合計									
			18,164,700	100.0		—	—		19,212,598	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		2,949,350	11.1		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			2,895,550			—		
資本剰余金合計			—	—	2,895,550	10.9		—	—	—
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			209			—		
繰越利益剰余金		—			7,134,122			—		
利益剰余金合計			—	—	7,134,332	26.8		—	—	—
株主資本合計			—	—	12,979,232	48.8		—	—	—
純資産合計			—	—	12,979,232	48.8		—	—	—
負債純資産合計			—	—	26,609,420	100.0		—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,307,934	100.0		19,653,473	100.0		33,962,742	100.0
II 売上原価			6,922,620	45.2		8,681,093	44.2		15,345,004	45.2
売上総利益			8,385,314	54.8		10,972,379	55.8		18,617,738	54.8
III 販売費及び一般管理費			5,972,865	39.0		8,463,459	43.0		13,636,086	40.1
営業利益			2,412,449	15.8		2,508,919	12.8		4,981,651	14.7
IV 営業外収益	※ 1		77,914	0.4		176,470	0.9		204,172	0.6
V 営業外費用	※ 2		19,304	0.1		25,753	0.2		32,461	0.1
経常利益			2,471,058	16.1		2,659,637	13.5		5,153,363	15.2
VI 特別利益	※ 3		—	—		520	0.0		—	—
VII 特別損失	※ 4		—	—		71,056	0.3		94,203	0.3
税引前中間（当期） 純利益			2,471,058	16.1		2,589,100	13.2		5,059,160	14.9
法人税、住民税及び 事業税		1,000,000			1,120,000			2,060,000		
法人税等調整額		73,831	1,073,831	7.0	△5,965	1,114,035	5.7	93,270	2,153,270	6.3
中間（当期）純利益			1,397,227	9.1		1,475,065	7.5		2,905,890	8.6
前期繰越利益			3,114,411			—			3,114,411	
中間（当期）未処分 利益			4,511,639			—			6,020,301	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,949,350	2,895,550	2,895,550	314	6,020,301	6,020,616	11,865,516	11,865,516
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△361,350	△361,350	△361,350	△361,350
中間純利益	—	—	—	—	1,475,065	1,475,065	1,475,065	1,475,065
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△104	104	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△104	1,113,820	1,113,715	1,113,715	1,113,715
平成18年9月30日残高 (千円)	2,949,350	2,895,550	2,895,550	209	7,134,122	7,134,332	12,979,232	12,979,232

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間（当期）純利益		2,471,058	5,059,160
2 減価償却費		328,355	724,770
3 売上債権の増減額		186,631	△92,402
4 仕入債務の増加額		318,656	543,878
5 未払金の増減額		△52,357	384,719
6 その他		△116,406	△171,140
小計		3,135,938	6,448,986
7 利息及び配当金の受取額		8,696	19,112
8 利息の支払額		△20,887	△36,066
9 法人税等の支払額		△1,329,007	△2,154,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,794,740	4,277,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付による支出		—	△70,000
2 有形固定資産の取得による支出		△362,487	△1,324,545
3 ソフトウェアの取得による支出		△1,640	△4,120
4 敷金保証金の差入による支出		△795,967	△1,770,773
5 その他		△175,353	△257,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,335,448	△3,427,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△827,733	△1,595,066
2 社債の償還による支出		△150,000	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△977,733	△1,795,066
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△518,441	△944,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,781,709	3,781,709
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	3,263,268	2,837,161

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法 料飲商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 その他 2～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は2年から20年であります。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,979,232千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成をしております。	-----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金(前中間期末残高511,700千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,742,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,721千円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務
① 担保資産	① 担保資産	① 担保資産
建物 243,283千円	建物 801,753千円 土地 3,202,099	建物 244,586千円
② 担保付債務	② 担保付債務	② 担保付債務
1年以内返済予定 165,000千円 長期借入金	短期借入金 4,130,000千円	1年以内返済予定 81,250千円 長期借入金
3 関連会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 531,043千円	3 関連会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 474,649千円	3 関連会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 502,846千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未払消費税等とし、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,723千円 匿名組合収益 48,918 受取賃借料 15,239	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,991千円 匿名組合収益 151,081 受取賃借料 7,557	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,482千円 匿名組合収益 152,731 受取賃貸料 22,019
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,997千円 社債利息 442	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,485千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,666千円 社債利息 465
3 -----	※ 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 520千円	3 -----
4 -----	※ 4 特別損失のうち主要なもの リース解約費用 30,678千円 提携店舗閉鎖関 連費用 7,452 本社移転関連費 用 20,848 固定資産除却損 12,077	※ 4 特別損失のうち主要なもの リース解約費用 77,076千円 提携店舗閉鎖関 連費用 17,126
5 減価償却実施額 有形固定資産 302,207千円 無形固定資産 11,834	5 減価償却実施額 有形固定資産 351,104千円 無形固定資産 13,422	5 減価償却実施額 有形固定資産 664,929千円 無形固定資産 23,953
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期において 予定している特別償却準備金の取崩 しを前提として当中間会計期間に係 る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	-----

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,303,285千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △40,017	現金及び預金勘定 2,877,181千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △40,019
現金及び現金同等物 3,263,268	現金及び現金同等物 2,837,161

(注) 当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため「中間キャッシュ・フロー計算書関係」は
中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び当期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>4,093,500</td><td>145,504</td><td>3,947,995</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>1,084,470</td><td>306,047</td><td>778,422</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,177,970</td><td>451,551</td><td>4,726,418</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	4,093,500	145,504	3,947,995	工具器 具備品	1,084,470	306,047	778,422	合計	5,177,970	451,551	4,726,418	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>9,159,811</td><td>748,032</td><td>8,411,779</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>1,588,688</td><td>460,572</td><td>1,128,116</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,748,500</td><td>1,208,604</td><td>9,539,895</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	9,159,811	748,032	8,411,779	工具器 具備品	1,588,688	460,572	1,128,116	合計	10,748,500	1,208,604	9,539,895	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>6,112,016</td><td>369,859</td><td>5,742,157</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>1,759,647</td><td>434,179</td><td>1,325,467</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,871,664</td><td>804,039</td><td>7,067,625</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,112,016	369,859	5,742,157	工具器 具備品	1,759,647	434,179	1,325,467	合計	7,871,664	804,039	7,067,625
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
建物	4,093,500	145,504	3,947,995																																															
工具器 具備品	1,084,470	306,047	778,422																																															
合計	5,177,970	451,551	4,726,418																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
建物	9,159,811	748,032	8,411,779																																															
工具器 具備品	1,588,688	460,572	1,128,116																																															
合計	10,748,500	1,208,604	9,539,895																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
建物	6,112,016	369,859	5,742,157																																															
工具器 具備品	1,759,647	434,179	1,325,467																																															
合計	7,871,664	804,039	7,067,625																																															
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 472,978千円 1 年超 4,276,048 合計 4,749,026	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 896,322千円 1 年超 8,822,673 合計 9,718,996	② 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 684,174千円 1 年超 6,466,698 合計 7,150,873																																																
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 303,201千円 減価償却費 227,389 相当額 支払利息 98,938 相当額	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 756,050千円 減価償却費 510,513 相当額 支払利息 346,716 相当額	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 823,817千円 減価償却費 541,157 相当額 支払利息 321,074 相当額																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 197,076千円 1 年超 1,280,994 合計 1,478,070	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 197,076千円 1 年超 1,083,918 合計 1,280,994	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 197,076千円 1 年超 1,182,456 合計 1,379,532																																																

(有価証券関係)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「時価評価されていない主な有価証券」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	35,000
(2) その他の有価証券 匿名組合出資金	463,648

当中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	91,100
(2) その他の有価証券 匿名組合出資金	758,878
非上場株式	24,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」に関する注記については記載しておりません。

前中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 14,330.78円	1株当たり純資産額 17,959.36円	1株当たり純資産額 16,418.32円								
1株当たり中間純利益 1,933.34円	1株当たり中間純利益 2,041.05円	1株当たり当期純利益 4,020.88円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,910.67円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,016.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,973.26円								
当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前中間会計期間</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>10,667.64円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>1,106.78円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td><td>1,091.39円</td></tr></table>			前中間会計期間		1株当たり純資産額	10,667.64円	1株当たり中間純利益	1,106.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,091.39円
前中間会計期間										
1株当たり純資産額	10,667.64円									
1株当たり中間純利益	1,106.78円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,091.39円									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,979,232	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,979,232	—
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	722,700	—
普通株式の自己株式(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	722,700	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間（当期）純利益 （千円）	1,397,227	1,475,065	2,905,890
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	1,397,227	1,475,065	2,905,890
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 （千円）	—	—	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	722,700	722,700	722,700
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に用いられた中間（当期） 純利益調整額の主要な内訳（千円）	—	—	—
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳（株） 新株予約権	8,575	8,639	8,661
普通株式増加数（株）	8,575	8,639	8,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局
長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会
社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月20日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。